



Make More Sustainable
サステナブルインフラの「いちご」



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月14日
上場取引所 東

上場会社名 いちご株式会社
コード番号 2337 URL www.ichigo.gr.jp
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 長谷川 拓磨
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役財務本部長 (氏名) 坂松 孝紀 TEL 03-4485-5221
半期報告書提出予定日 2025年10月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		事業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	51,024	40.6	11,261	64.3	15,128	60.2	9,047	62.9
2025年2月期中間期	36,295	37.0	6,855	25.0	9,446	△31.6	5,554	35.9

（注）1 包括利益 2026年2月期中間期 11,101百万円（61.3%） 2025年2月期中間期 6,883百万円（△20.0%）

（注）2 事業利益＝営業利益＋特別損益に計上される心築およびホテルの資産売却損益

	親会社株主に 帰属する 中間純利益		キャッシュ 純利益		1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益		1株当たり キャッシュ 純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%	円 銭	%
2026年2月期中間期	8,624	60.7	11,034	45.5	20.56	68.0	20.52	68.0	26.31	52.1
2025年2月期中間期	5,365	△36.9	7,581	△42.8	12.24	△34.7	12.21	—	17.29	△40.8

（注）1 キャッシュ純利益＝親会社株主に帰属する中間純利益＋減価償却費＋のれん償却費±評価損益等

（注）2 1株当たりキャッシュ純利益＝キャッシュ純利益／自己株式控除後期中平均株式数

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	420,190	124,343	26.8	272.09
2025年2月期	406,715	122,706	27.3	260.49

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 112,452百万円 2025年2月期 110,988百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期中間期	△3,666	3,978	4,175	47,065
2025年2月期中間期	△13,189	△5,220	11,003	38,693

（参考）エコノミック営業キャッシュフロー：

営業活動によるキャッシュ・フローから販売用不動産および販売用発電設備の増減額（仕入・売却）の影響を控除し、かつ特別損益に計上される心築およびホテルの資産売却損益を加味したキャッシュ・フロー（税引後）

2026年2月期中間期 8,897百万円 2025年2月期中間期 5,905百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年2月期	—	0.00	—	10.50	10.50	4,473	30.1	4.2
2026年2月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
2026年2月期（予想）	—	—	—	11.50	11.50	—	30.2	—

（注）直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は対前期増減率）

	営業利益		事業利益		経常利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％
通期	19,500	19.6	28,400	14.2	14,800	7.5

	親会社株主に帰属する 当期純利益		キャッシュ 純利益		1株当たり 当期純利益		1株当たり キャッシュ純利益	
	百万円	％	百万円	％	円 銭	％	円 銭	％
通期	16,000	5.4	20,500	5.7	38.13	9.4	48.85	9.8

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）2025年10月14日付で連結業績予想を修正いたしました。詳細は7ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、14ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	445,684,918株	2025年2月期	445,665,118株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	32,397,011株	2025年2月期	19,589,711株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	419,419,836株	2025年2月期中間期	438,294,578株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、7ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 中間連結貸借対照表	8
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	10
中間連結損益計算書.....	10
中間連結包括利益計算書.....	11
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	14
(中間連結貸借対照表に関する注記)	14
(中間連結損益計算書に関する注記)	14
(中間連結包括利益計算書に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
3. 補足情報	19
(1) 第2四半期連結会計期間における損益計算書.....	19
(2) 第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フロー計算書.....	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

①経営成績の概況

当中間期における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く、個人消費も持ち直しの動きを見せるなど、緩やかな回復基調を維持しました。加えて、宿泊需要をはじめとするインバウンド消費も引き続き堅調に推移しております。一方で、物価上昇の継続による個人消費への影響や、地政学的リスク、米国の通商政策、国内外の金利動向など、不確実性の高い要因については、引き続き注意が必要です。

当社が属する不動産業界においては、日米間の金利差の継続を背景に東京をはじめとする主要都市に対する投資意欲が高まり、国内不動産への投資意欲は引き続き旺盛な状況が続きました。それにより不動産売却益が前期比で+34.6%と拡大したほか、各種施策により保有物件の順調な賃料収入の増加や堅調な宿泊需要による当社保有ホテルの収益拡大により、ストック収益とフロー収益を順調に積み上げております。

また、環境課題への対応は急務であり、クリーンエネルギー事業の重要性が一層高まっております。当社では、地域および地球環境に優しい再生可能エネルギーの創出に取り組んでおり、太陽光や風力に加え、今後は間伐材を活用した地域一体型バイオマス発電や系統用蓄電池といった電源の多様化にも力を入れてまいります。これにより、脱炭素社会の実現に向けてさらなる貢献を目指しております。

当社は、こうした急速な環境変化に的確に対応しつつ、信頼性の高い財務基盤の確保と徹底したキャッシュ・フロー経営の実行により、経営の安定性と柔軟性を確保しております。長期VISION「いちご2030」に基づき、サステナブル（持続可能）な社会の実現に貢献する「サステナブルインフラ企業」として、将来を見据えた戦略的な事業展開を進め、当社の事業優位性をさらに強化しております。

具体的には、不動産の保有・運営および心築（しんちく）（注）ノウハウを基軸に、ノンアセット型事業によるストック収益の拡大を図っております。事業の深化と新たな成長分野の開拓により、引き続き株主価値の最大化に向けて、株主重視の経営を一層推進してまいります。

（注）心築（しんちく）について

心築とは、いちごの不動産技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心を込めた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造することで、日本における「100年不動産」の実現を目指しております。

「事業の成長と深化」

・アセットマネジメント事業

いちごオフィスリート投資法人（証券コード8975、以下、「いちごオフィス」という。）、いちごホテルリート投資法人（証券コード3463、以下、「いちごホテル」という。）、いちごグリーンインフラ投資法人（証券コード9282、以下、「いちごグリーン」という。）、「いちご・レジデンス・トークン」および私募ファンド事業への業務支援に注力いたしました。

当中間期は、第1四半期にいちごオフィス、「いちご・レジデンス・トークン」第1号および私募ファンドにて投資主・株主価値に資する資産の譲渡（総額306億円）を行ったことにより、譲渡成果報酬が計上され、前年同期比で増益となりました。

また、いちごオフィス、いちごホテルでは、保有する不動産で消費する電力の100%について再生可能エネルギーへの切り替えを完了しており、当社では、こうした取り組みについてもスポンサーとして支援しております。

・心築事業

当社では、働き方の多様化に対応し、快適性と利便性を追求したオフィスビルを提供しております。具体的には、ニーズに応じた空間設計やオフィス家具の配置を行い、テナント様にすぐにご利用いただける「セットアップオフィス」を展開しております。また、オフィスビルが所在する地域特性を捉えたビルのブランディングを積極的に進めております。当社のセットアップオフィスは、マーケットを上回る賃料による成約を実現し、物件の価値向上に資する一方、テナント様にとっては、初期費用や移転に係る作業負担の軽減といったメリットがあり、

中規模オフィスビルを求める企業のニーズに的確に応えております。今後も、テナントニーズを的確に捉え、選ばれ続けるオフィスビルの提供を目指してまいります。

なお、当中間期における不動産取得額は28億円、売却額（売上）は22億円となっております。

- ・ホテル事業

当中間期においては、インバウンドを含む力強い宿泊需要の継続により、当社が保有するホテルのRevPARは、前年同期比で23%増加いたしました。こうした状況を受け、ホテルの変動賃料とともに、当社100%子会社であるホテルオペレーター「ワンファイブホテルズ株式会社」の成長によりオペレーション収益が増加しております。また、当社が保有する2ホテル（宇都宮市、福岡市）においては、リブランドに向けた心算を進めており、ホテルオーナーとオペレーターが連携することで、さらなる収益力の向上を目指しております。さらに、当社が独自に開発したAIレベニューマネジメントシステム「PROPERA」を導入することで、室料の最適自動設定による収益最大化と運営の効率化を実現し、今後の需要増加にも柔軟に対応できる体制を整えております。

なお、当中間期におけるホテル取得額は111億円、売却額（売上）は67億円となっております。

- ・いちごオーナーズ事業

いちごオーナーズでは、不動産デジタル小口化商品「いちご・レジデンス・トークン」をはじめとして、個人および事業主の方でもプロの目利きと簡素な手続きで優良不動産へ投資いただける新たな商品を提供しております。これにより顧客層の拡大と運用受託によるストック収益の増加を実現しているほか、不動産販売チャネルの多様化を通じて、積極的な物件取得に繋がっております。

当中間期においては、都心の新築優良レジデンスを197億円取得しており、将来収益の源泉を着実に積み上げております。また、国内機関投資家および事業会社への譲渡により、不動産売却額（売上）は251億円となっております。

- ・クリーンエネルギー事業

当社が開発・運営する発電開始済み発電所の合計は、64発電所（発電出力188.2MW）まで成長しております。今後も太陽光発電所への投資を継続するとともに、電源の多様化と地域課題の解決を両立する「地域一体型バイオマス発電」を計画しております。これは、森林の高齢化等の課題に対応し、治山対策、地域経済の活性化に貢献する地方自治体や地域と一体となった取り組みです。さらに経年火力の廃止や設備更新により不足する調整力を一部代替し、再生可能エネルギー導入拡大を支える重要なインフラとして「系統用蓄電池事業」の計画も進めております。いずれの取り組みも、世界的な環境課題の解決への対応という観点から、今後も社会的意義が一層高まっていくものと考えております。当社は引き続き、再生可能エネルギーを通じて、脱炭素社会の実現と地域社会への貢献を両立してまいります。

「急激な環境変化に対応した成長戦略」

- ・信頼性の高い財務基盤の確保

当社は、リーマンショック以降、借入期間の長期化と借入コスト削減、包括的な金利ヘッジによる金利上昇リスクの低減、無担保資金の調達等の幅広い財務施策の推進により、収益基盤と財務基盤を強化してまいりました。今後も金利の上昇傾向は続く予想されるなか、当社では52.1%の借入金の金利を固定化しており、金利コストの上昇は限定的です。また、当社のESGへの取り組みや貢献等に対する評価を受け、その活動を支援するESGローンに拡充させており、当中間期は、新規で55億円をESGローンにより調達しております。今後もこの方針を継続し、当社の事業をよりサステナブルな事業へ進展させてまいります。

「株主還元」

- ・機動的な自社株買い（9期連続）

当社は、長期VISION「いちご2030」のとおり、当社株式の市場価格および財務状況等を総合的に勘案のうえ、株主価値の向上を図るため「機動的な自社株買い」をKPIとしております。

このKPIに則り、前期末に上限50億円の自社株買いを決定し、当中間期に取得を実施いたしま

した。当社は、株主価値の根幹である1株利益（EPS）の向上を通じた株主価値の最大化を目指しており、今後も大幅な利益成長の実現に向けた事業の推進に併せ、機動的な自社株買いを実施してまいります。

・配当政策（当期増配）

当社は、各年度の1株あたり配当金（DPS）を、原則として前期比「維持か増配」のみとし、「減配しない」ことにより、当社の盤石な安定収益基盤が可能とする「累進的配当政策（Progressive Dividend Policy）」を導入しております。株主還元策の基準としては「配当性向」が一般的ですが、短期的な利益変動に左右されてしまうため、将来の配当水準は必ずしも明確ではありません。当社は、「累進的配当政策」の導入により、株主様に対する長期的なコミットメントをお示ししております。

また、配当の安定性と透明性、そして成長性に注力し、「安心安定配当」により、株主の皆さまからのご支援に報いるため、安定性が高い株主資本を基準とした「DOE配当政策」を導入し、4%以上を目標（KPI）としております。この株主還元策に基づき、2026年2月期の配当予想は、4期連続増配の11.5円としております。

・株主優待制度

当社は、2019シーズンよりJリーグの「トップパートナー」に就任し、Jリーグとともに豊かさ溢れる地域社会に取り組むとともに、当社およびいちごオフィス、いちごホテル、いちごグリーンの株主・投資主様を対象とした「いちごJリーグ株主・投資主優待」制度を導入しております。

2025シーズンもトップパートナーとしてJリーグから提供いただく試合チケットを株主・投資主様にお届けすることで、地域創生への貢献を目指すとともに、日頃よりご支援いただいている株主・投資主様への感謝をお伝えしてまいります。

「サステナブルインフラ企業としての取り組み」

当社は、企業の存在意義は社会貢献であると考えており、サステナブルな社会を実現するための「サステナブルインフラ企業」として大きな成長を図るとともに、事業活動を通じて社会的責任を果たすことを最大の目標としております。

当社は、現存不動産に新たな価値を創造する「心築（しんちく）」を軸とした事業モデルをさらに進化させ「100年不動産」にチャレンジしております。

当社は、保有・運営する発電所により、クリーンエネルギーの創出を通じてCO2を削減し、サステナブルな社会の形成に向けた貢献に努めております。また、当社では、クリーンエネルギー事業で削減するCO2が、当社および当社が運用する投資法人（いちごオフィス、いちごホテルおよびいちごグリーン）が消費するCO2量（Scope 1・Scope 2）を上回る「クライメート・ポジティブ」を実現しており、これを継続することをKPIとして設定しております。

また、当社は、サステナブルな社会に向けた環境課題の解決におけるKPIにおいて、企業に対して気候変動に対する取り組みと情報開示を求める世界的に権威のあるCDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）リーダーシップレベルの気候変動プログラム「Aリスト企業」の維持、水セキュリティプログラム「Aリスト企業」の達成も掲げております。当社では、「気候変動プログラム2024」および「水セキュリティプログラム2024」の2分野において、最高評価「Aリスト企業」に選定されました。CDPは、世界で約25,000社が参加するなか、このダブルAリスト入りは世界でも70社であり、当社の環境課題への取り組みをご評価いただいております。このKPIを達成しております。今後もAリストの維持に向け、環境課題に対し、積極的かつ真摯に取り組んでまいります。

そして、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言にも賛同し、気候変動におけるリスクの認識とそのリスクの適切な管理を行うとともに、環境課題への取り組みを事業機会と捉え、豊かさと環境が共存する未来のために取り組んでおります。

さらに、当社は、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みである「国連グローバル・コンパクト」に署名しております。署名する企業および団体は、10の原則に賛同し、企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続することが求められます。

当社は、社会をより良い状態で次世代へ継承するための一員として、独自の心築技術を軸とした新しい価値創造・社会課題の解決と環境保全活動によって、社会に貢献してまいります。

業績の詳細

当中間連結会計期間の業績は、売上高51,024百万円（前年同期比40.6%増）、営業利益11,261百万円（同64.3%増）、事業利益（注）15,128百万円（同60.2%増）、経常利益9,047百万円（同62.9%増）、親会社株主に帰属する中間純利益8,624百万円（同60.7%増）、キャッシュ純利益（注）11,034百万円（同45.5%増）となりました。

（注）事業利益＝営業利益＋特別損益に計上される心築およびホテルの資産売却損益

※ 心築およびホテルの資産：心築およびホテル事業に属する不動産およびそれらを裏付資産とする投資持分等

キャッシュ純利益

＝親会社株主に帰属する中間純利益＋減価償却費＋のれん償却費±評価損益等

当社は、当中間連結会計期間より、開示内容の明瞭化および一層の理解促進を図る観点から、「ALL-IN営業利益」から「事業利益」に改称いたしました。指標の定義は変更しておりません。この変更による数値に与える影響はありません。

セグメントごとの内容および業績は、次のとおりであります。

（i）アセットマネジメント

いちごホテルをはじめとする堅調なベース運用報酬の増加に加え、いちごオフィスにおける譲渡成果報酬および私募ファンドの物件売却に係る成果報酬により、セグメント売上高は2,022百万円（前年同期比38.2%増）、セグメント利益（事業利益）は1,029百万円（同62.4%増）となりました。

（ii）心築（しんちく）

オフィス・商業施設において賃料収入が堅調に推移したことや心築事業に属する投資持分の売却収入が発生したこと等により、セグメント売上高は12,187百万円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益（事業利益）は5,147百万円（同14.0%増）となりました。

（iii）ホテル

旺盛な宿泊需要に伴うホテルオペレーション収益や賃料収入が増加したこと、また、ホテル事業に属する固定資産の売却益が発生したこと等により、セグメント売上高は7,493百万円（前年同期比27.4%増）、セグメント利益（事業利益）は5,290百万円（同183.6%増）となりました。

（iv）いちごオーナーズ

物件売却が順調に進んだことにより、セグメント売上高は26,129百万円（前年同期比81.5%増）、セグメント利益（事業利益）は2,496百万円（同108.1%増）となりました。

（v）クリーンエネルギー

天候に恵まれ、ポートフォリオの分散による収益の安定が図れた一方、メンテナンス費用等の増加により、セグメント売上高は3,452百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント利益（事業利益）は1,211百万円（同1.1%減）となりました。

②経営成績の分析

（売上高）

連結売上高は、ホテルに係るストック収益増加に加え、いちごオーナーズにおける物件売却が順調に進んだことやアセットマネジメントでのフロー収益発生等により51,024百万円（前年同期比40.6%増）となりました。

売上高の主な内訳は、不動産販売収入25,487百万円（心築309百万円、いちごオーナーズ25,178百万円）、不動産賃貸収入13,984百万円（心築5,864百万円、ホテル7,168百万円、いちごオーナーズ951百万円）、不動産フィー収入1,794百万円、売電収入3,434百万円であります。

（営業利益）

事業の拡大や強化に向けた人財投資による販売費及び一般管理費の増加があったものの、不動産販売収入、不動産賃貸収入の伸長がこれを上回り、営業利益は11,261百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

事業利益は15,128百万円（前年同期比60.2%増）となりました。

（営業外損益）

営業外収益は、前年同期と比較してデリバティブ評価益が増加した一方、前年同期に計上した為

替差益が当中間期は為替差損に転じたことから、588百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

主な内訳は、デリバティブ評価益517百万円であります。

なお、当社では将来の金利上昇リスクに備え、金利スワップ取引および金利キャップ取引（デリバティブ取引）を行っております。

営業外費用は、物件取得等に伴う借入金の増加により支払利息が増加したため、2,802百万円（前年同期比46.2%増）となりました。

主な内訳は、支払利息2,050百万円、為替差損199百万円であります。

（特別損益）

特別利益は、3,949百万円（前年同期比50.9%増）となりました。

主な内訳は、心築およびホテル事業に属する不動産の固定資産売却益3,422百万円であります。

特別損失は、113百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

主な内訳は、投資有価証券売却損74百万円、減損損失35百万円であります。

（親会社株主に帰属する中間純利益）

法人税等は4,144百万円、非支配株主に帰属する中間純利益は114百万円となりました。

これらの結果、親会社株主に帰属する中間純利益は8,624百万円（前年同期比60.7%増）となりました。キャッシュ純利益は11,034百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

③キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は47,065百万円となり、前連結会計年度末の42,576百万円と比較して4,488百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローとそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは△3,666百万円（前年同期は△13,189百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益12,883百万円があった一方、物件の仕入れに伴う販売用不動産の増加額9,014百万円、利息の支払額1,990百万円、法人税等の支払額5,066百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは3,978百万円（前年同期は△5,220百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入8,764百万円、貸付金の回収による収入1,670百万円、投資有価証券の売却による収入407百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出4,117百万円、貸付けによる支出2,476百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは4,175百万円（前年同期は11,003百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額9,063百万円、長期借入れによる収入30,393百万円があった一方、長期借入金の返済による支出24,876百万円、自己株式の取得による支出4,999百万円、配当金の支払額4,391百万円があったことによるものです。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

資産合計は420,190百万円となり、前連結会計年度末と比較して13,474百万円増加（前連結会計年度末比3.3%増加）いたしました。

レジデンスを中心とした物件の取得により販売用不動産が9,014百万円増加したこと、現金及び預金が4,629百万円増加したことが主な要因であります。

（負債）

負債合計は295,847百万円となり、前連結会計年度末と比較して11,837百万円増加（前連結会計年度末比4.2%増加）いたしました。

これは主に、物件取得などの成長投資資金の調達により借入金が13,715百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は124,343百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,636百万円増加（前連結会計年度末比1.3%増加）いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益8,624百万円の計上に対し、剰余金の配当4,473百万円、自己株式の取得4,999百万円等があったことによるものであります。なお、自己資本比率は26.8%（前連結会計年度末比0.5ポイント減少）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本第2四半期（中間期）決算短信と同日付で、以下の通り連結業績予想を修正しております。

①2026年2月期（2025年3月1日～2026年2月28日）の連結業績予想数値の修正（修正箇所には下線を付して表示しております。）

【変更前】

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		ALL-IN 営業利益		経常利益		ALL-IN 経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	19,500	19.6	28,400	14.2	14,800	7.5	23,700	6.2

	親会社株主に帰属する 当期純利益		キャッシュ 純利益		1株当たり 当期純利益		1株当たり キャッシュ純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%
通期	16,000	5.4	20,500	5.7	38.13	9.4	48.85	9.8

【変更後】

(%表示は対前期増減率)

	営業利益		事業利益		経常利益		(廃止)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	(廃止)	
通期	19,500	19.6	28,400	14.2	14,800	7.5	(廃止)	

	親会社株主に帰属する 当期純利益		キャッシュ 純利益		1株当たり 当期純利益		1株当たり キャッシュ純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	%
通期	16,000	5.4	20,500	5.7	38.13	9.4	48.85	9.8

②2026年2月期の連結業績予想の修正の理由

当社は、心築およびホテルの事業実態を表すため、「営業利益」に特別損益として計上される心築およびホテルの資産売却損益を加算した「ALL-IN営業利益」を利益指標として示してまいりましたが、独自の表現を整理し、開示内容の明瞭化および一層の理解促進を図る観点から、「事業利益」に改称いたしました。指標の定義は変更しておりません。

この変更による連結業績予想に関する数値に与える影響はありません。

また、「ALL-IN」による表示を廃止したことに伴い、「2026年2月期 第2四半期（中間期）の連結業績（1）連結経営成績（累計）」および「2026年2月期の連結業績予想」から「ALL-IN経常利益」の項を削除し、「事業利益」に一本化いたします。

なお、当社はグローバルベストプラクティスおよびコーポレートガバナンス・コードの精神に則り、中長期的な企業価値向上と持続的成長の実現に注力することを目的として通期業績予想のみを行っております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,689	47,319
売掛金	4,272	3,480
営業貸付金	1,324	1,324
営業投資有価証券	10	215
販売用不動産	143,993	153,008
その他	4,197	4,438
貸倒引当金	△490	△48
流動資産合計	195,998	209,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,705	56,059
減価償却累計額	△14,721	△15,349
建物及び構築物 (純額)	41,983	40,710
クリーンエネルギー発電設備	39,391	39,416
減価償却累計額	△11,861	△12,860
クリーンエネルギー発電設備 (純額)	27,529	26,556
土地	97,798	94,800
建設仮勘定	5,954	8,153
建設仮勘定 (クリーンエネルギー発電設備)	489	620
その他	2,721	2,579
減価償却累計額	△1,965	△1,925
その他 (純額)	755	653
有形固定資産合計	174,511	171,494
無形固定資産		
のれん	857	791
借地権	1,332	849
その他	158	192
無形固定資産合計	2,348	1,833
投資その他の資産		
投資有価証券	24,300	26,971
長期貸付金	3,993	4,652
繰延税金資産	918	333
その他	5,469	6,144
貸倒引当金	△826	△976
投資その他の資産合計	33,856	37,124
固定資産合計	210,717	210,451
資産合計	406,715	420,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	6,520	15,583
1年内償還予定の社債	232	2,162
1年内返済予定の長期借入金	7,340	17,379
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	4,478	4,462
未払法人税等	4,592	3,939
賞与引当金	282	637
その他	5,696	6,016
流動負債合計	29,143	50,181
固定負債		
社債	7,074	4,993
長期借入金	195,477	190,955
長期ノンリコースローン	40,991	40,142
繰延税金負債	1,445	1,584
長期預り保証金	7,614	7,678
その他	2,261	310
固定負債合計	254,865	245,665
負債合計	284,009	295,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,946	26,950
資本剰余金	10,363	10,367
利益剰余金	81,396	85,489
自己株式	△7,212	△12,212
株主資本合計	111,493	110,595
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△399	1,738
繰延ヘッジ損益	※136	※250
為替換算調整勘定	△241	△131
その他の包括利益累計額合計	△505	1,857
新株予約権	724	786
非支配株主持分	10,992	11,103
純資産合計	122,706	124,343
負債純資産合計	406,715	420,190

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
売上高	36,295	51,024
売上原価	25,068	35,017
(うち減価償却費)	2,263	2,245
売上総利益	11,226	16,006
販売費及び一般管理費	4,371	4,745
営業利益	6,855	11,261
営業外収益		
受取利息	23	30
受取配当金	3	12
為替差益	168	—
デリバティブ評価益	※ 388	※ 517
その他	31	28
営業外収益合計	615	588
営業外費用		
支払利息	1,396	2,050
為替差損	—	199
持分法による投資損失	—	215
デリバティブ評価損	—	※ 159
融資関連費用	351	15
その他	167	161
営業外費用合計	1,916	2,802
経常利益	5,554	9,047
特別利益		
固定資産売却益	2,588	3,422
投資有価証券売却益	—	407
その他	28	119
特別利益合計	2,616	3,949
特別損失		
固定資産除却損	84	1
投資有価証券売却損	—	74
減損損失	—	35
その他	—	1
特別損失合計	84	113
税金等調整前中間純利益	8,086	12,883
法人税等	2,606	4,144
中間純利益	5,479	8,739
非支配株主に帰属する中間純利益	114	114
親会社株主に帰属する中間純利益	5,365	8,624

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
中間純利益	5,479	8,739
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,356	2,138
繰延ヘッジ損益	※ 47	※ 113
持分法適用会社に対する持分相当額	—	110
その他の包括利益合計	1,404	2,362
中間包括利益	6,883	11,101
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,769	10,986
非支配株主に係る中間包括利益	114	114

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,086	12,883
減価償却費	2,388	2,319
のれん償却額	90	65
賞与引当金の増減額 (△は減少)	366	354
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△292
受取利息及び受取配当金	△26	△42
支払利息	1,396	2,050
為替差損益 (△は益)	△169	199
持分法による投資損益 (△は益)	—	215
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△332
固定資産除却損	84	1
固定資産売却損益 (△は益)	△2,588	△3,422
減損損失	—	35
売上債権の増減額 (△は増加)	△328	792
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	14	△204
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△16,958	△9,014
前渡金の増減額 (△は増加)	323	254
前払費用の増減額 (△は増加)	△377	△372
未収入金の増減額 (△は増加)	△14	14
未収消費税等の増減額 (△は増加)	546	△8
未払金の増減額 (△は減少)	△1,004	△1,183
未払費用の増減額 (△は減少)	△114	△269
前受金の増減額 (△は減少)	15	△6
預り金の増減額 (△は減少)	129	191
預り保証金の増減額 (△は減少)	129	63
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△70	△710
その他	△142	△235
小計	△8,231	3,347
利息及び配当金の受取額	26	42
利息の支払額	△1,272	△1,990
法人税等の支払額	△4,040	△5,066
法人税等の還付額	328	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,189	△3,666
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△15	△221
定期預金等の払戻による収入	800	80
投資有価証券の取得による支出	△10,203	△40
投資有価証券の売却による収入	—	407
投資有価証券の償還による収入	—	40
有形固定資産の取得による支出	△1,975	△4,117
有形固定資産の売却による収入	9,006	8,764
無形固定資産の取得による支出	△20	△66
差入保証金の差入による支出	△7	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△114	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△2,259	—
貸付けによる支出	△481	△2,476
貸付金の回収による収入	45	1,670
その他	5	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,220	3,978

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,163	9,063
社債の償還による支出	△81	△151
長期借入れによる収入	53,348	30,393
長期借入金の返済による支出	△37,801	△24,876
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	9,500	—
長期ノンリコースローンの返済による支出	△749	△864
ストックオプションの行使による収入	74	6
自己株式の取得による支出	△1,228	△4,999
配当金の支払額	△3,892	△4,391
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,003	4,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,407	4,488
現金及び現金同等物の期首残高	46,101	42,576
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,693	47,065

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

※ 繰延ヘッジ損益

前連結会計年度(2025年2月28日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

当中間連結会計期間(2025年8月31日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金を繰延ヘッジ損益として表示しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ デリバティブ評価損益

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

長期金利の上昇をヘッジするため、金利スワップ及び金利キャップを活用しており、その時価の増減をデリバティブ評価損益として表示しております。

(中間連結包括利益計算書に関する注記)

※ 繰延ヘッジ損益

前中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金の増減を繰延ヘッジ損益として表示しております。

当中間連結会計期間(自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)

金利スワップにより金利上昇時の支払金利増加リスクを低減しており、当該ヘッジ手段の時価評価により生じた評価差額金の増減を繰延ヘッジ損益として表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

報告セグメントの概要

〈アセットマネジメント〉

J-REIT、インフラ投資法人、セキュリティ・トークンおよび私募不動産ファンドの運用事業
投資主価値の最大化に向け、投資魅力が高い物件の発掘（ソーシング）、心築による価値向上、売却による利益を実現

〈心築〉

私たちの信条「心で築く、心を築く」のもと、現存不動産に新しい価値を創造する事業
賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術とノウハウを最大限活用することにより、不動産の価値向上を実現し、ストック収益および売却によるフロー収益を創出

〈ホテル〉

心築技術とノウハウを礎に、自社ブランドホテルの展開、ホテルオペレーション、DXの提供まで多面から現存ホテルに新しい価値を創造する事業
大規模リニューアルやPROPERA（アルゴリズムにより最適な宿泊価格を提示しホテル収益の最大化にアプローチする自社開発のAIレベニューマネジメントシステム）の活用と、保有とホテルオペレーションの一体による現存ホテルの価値向上の実現、ストック収益の創出とホテル売却によるフロー収益を創出

〈いちごオーナーズ〉

顧客ニーズを起点とした優良な不動産を提供する、企画から品質管理、商品組成、販売まで一貫した不動産オーナーのための事業

当社は不動産の建設は行わず、外部デベロッパーに委託するファブレス事業により、建設する不動産の企画、建設中の建物の品質管理、竣工後のリーシングやソフト面の品質管理により「顧客ファースト」の理念のもと、顧客ニーズに合致した商品提供に特化し、高い資本効率でストック収益および売却によるフロー収益を創出

〈クリーンエネルギー〉

わが国における不動産の新たな有効活用およびエネルギー自給率向上への貢献を目指し、太陽光発電を主軸とする地球に優しく安全性に優れた発電事業

I 前中間連結会計期間（自 2024年3月1日 至 2024年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 3	中間連結 財務諸表 計上額
	アセット マネジメント	心築	ホテル	いちごオー ナーズ	クリーン エネルギー	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,264	11,351	5,883	14,399	3,395	36,295	—	36,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	198	74	—	—	—	272	△272	—
計	1,462	11,425	5,883	14,399	3,395	36,567	△272	36,295
営業利益	634	1,925	1,865	1,199	1,225	6,850	4	6,855
特別損益に計上される心築および ホテルの資産売却損益（注）2	—	2,591	—	—	—	2,591	—	2,591
セグメント利益(事業利益) (注) 1	634	4,516	1,865	1,199	1,225	9,441	4	9,446
セグメント利益内訳								
ストック利益（注）4	555	2,187	1,865	279	1,225	6,113	—	—
フロー利益（注）4	78	2,328	—	920	—	3,328	—	—
セグメント資産	1,543	195,591	72,768	52,028	40,373	362,306	23,250	385,556
その他の項目								
減価償却費	0	734	623	—	982	2,340	48	2,388
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27	1,549	152	—	311	2,041	15	2,056

- (注) 1. セグメント利益(事業利益)＝営業利益＋特別損益に計上される心築およびホテルの資産売却損益
2. 心築およびホテルの資産とは、心築およびホテル事業に属する不動産およびそれらを裏付資産とする投資持分等をいいます。
3. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額23,250百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
4. スtock利益は主に賃貸収益、売電収益、AMのベース運用フィー等です。フロー利益は主に不動産売却損益、AMのスポット運用フィー等です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 3	中間連結 財務諸表 計上額
	アセット マネジメント	心築	ホテル	いちごオー ナーズ	クリーン エネルギー	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,835	12,113	7,493	26,129	3,452	51,024	—	51,024
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	74	0	—	—	260	△260	—
計	2,022	12,187	7,493	26,129	3,452	51,285	△260	51,024
営業利益	1,029	3,919	2,650	2,496	1,211	11,308	△47	11,261
特別損益に計上される心築および ホテルの資産売却損益（注）2	—	1,227	2,639	—	—	3,867	—	3,867
セグメント利益(事業利益) （注）1	1,029	5,147	5,290	2,496	1,211	15,176	△47	15,128
セグメント利益内訳								
ストック利益（注）4	788	2,697	2,963	264	1,211	7,925	—	—
フロー利益（注）4	240	2,450	2,327	2,232	—	7,251	—	—
セグメント資産	1,767	202,618	87,902	56,598	39,043	387,929	32,260	420,190
その他の項目								
減価償却費	0	711	562	0	1,001	2,276	43	2,319
減損損失	—	35	—	—	—	35	—	35
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	576	3,204	—	140	3,921	124	4,046

- (注) 1. セグメント利益(事業利益)＝営業利益＋特別損益に計上される心築およびホテルの資産売却損益
2. 心築およびホテルの資産とは、心築およびホテル事業に属する不動産およびそれらを裏付資産とする投資持分等をいいます。
3. セグメント利益の調整額△47百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額32,260百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。その他の項目の減価償却費調整額43百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額124百万円は、セグメント間取引消去額及び各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
4. スtock利益は主に賃貸収益、売電収益、AMのベース運用フィー等です。フロー利益は主に不動産売却損益、AMのスポット運用フィー等です。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 当社では、前連結会計年度末より、さらなる開示拡充と当社の事業別の業績可視化を目的として事業の報告セグメントを一部変更いたしました。具体的には、「心築」セグメントから「ホテル」と「いちごオーナーズ」を独立させ、事業セグメントとして個別開示をいたしました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- (2) 当社は、心築およびホテルの事業実態を表すため、「営業利益」に特別損益として計上される心築およびホテルの資産売却損益を加算した「ALL-IN営業利益」を利益指標として示してまいりましたが、独自の表現を整理し、開示内容の明瞭化および一層の理解促進を図る観点から、「事業利益」に改称いたしました。指標の定義は変更していません。

このため、当中間連結会計期間より、「セグメント利益(ALL-IN営業利益)」を「セグメント利益(事業利益)」といたします。なお、前中間連結会計期間のセグメント情報についても、変更後の名称にて開示しております。この変更によるセグメント情報に関する数値に与える影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

3. 補足情報

投資家及び株主の皆様の投資判断に有用な情報の開示拡充という観点から、補足情報として、連結会計年度における各四半期（会計期間）の連結損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書を継続的に開示しております。

(1) 第2四半期連結会計期間における損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
売上高	11,198	38,537
売上原価	6,408	28,365
(うち減価償却費)	1,123	1,114
売上総利益	4,790	10,172
販売費及び一般管理費	2,156	2,379
営業利益	2,633	7,792
営業外収益		
受取利息	13	29
受取配当金	2	11
為替差益	161	—
デリバティブ評価益	—	273
その他	23	16
営業外収益合計	200	331
営業外費用		
支払利息	717	1,056
為替差損	—	93
持分法による投資損失	—	116
デリバティブ評価損	236	46
融資関連費用	3	11
その他	39	80
営業外費用合計	996	1,405
経常利益	1,837	6,719
特別利益		
固定資産売却益	931	2,640
その他	10	1
特別利益合計	942	2,641
特別損失		
固定資産除却損	80	—
その他	—	0
特別損失合計	80	0
税金等調整前四半期純利益	2,700	9,361
法人税等	869	3,010
四半期純利益	1,831	6,350
非支配株主に帰属する四半期純利益	57	57
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,773	6,292

(2) 第2四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,700	9,361
減価償却費	1,189	1,143
のれん償却額	57	32
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102	180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△0
受取利息及び受取配当金	△15	△41
支払利息	717	1,056
為替差損益 (△は益)	△162	93
持分法による投資損益 (△は益)	—	116
固定資産除却損	80	—
固定資産売却損益 (△は益)	△931	△2,640
売上債権の増減額 (△は増加)	203	410
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	—	△204
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△16,167	5,372
前渡金の増減額 (△は増加)	360	△145
前払費用の増減額 (△は増加)	1	108
未収入金の増減額 (△は増加)	64	△14
未収消費税等の増減額 (△は増加)	506	181
未払金の増減額 (△は減少)	269	313
未払費用の増減額 (△は減少)	19	0
前受金の増減額 (△は減少)	△164	△6
預り金の増減額 (△は減少)	78	△572
預り保証金の増減額 (△は減少)	87	11
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△163	△262
その他	237	△129
小計	△10,936	14,365
利息及び配当金の受取額	15	41
利息の支払額	△683	△1,124
法人税等の支払額	△1,519	△188
法人税等の還付額	328	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,795	13,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△15	△221
定期預金等の払戻による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△10,163	—
投資有価証券の償還による収入	—	40
有形固定資産の取得による支出	△1,279	△2,043
有形固定資産の売却による収入	3,356	6,750
無形固定資産の取得による支出	△14	△31
差入保証金の差入による支出	△6	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△114	—
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△2,259	—
貸付けによる支出	△339	△1,037
貸付金の回収による収入	7	800
その他	6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,722	4,253

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△663	5,695
社債の償還による支出	△40	△40
長期借入れによる収入	8,458	8,705
長期借入金の返済による支出	△8,644	△20,919
長期ノンリコースローンの借入れによる収入	4,000	—
長期ノンリコースローンの返済による支出	△643	△745
ストックオプションの行使による収入	7	4
自己株式の取得による支出	△57	△2,560
配当金の支払額	△45	△52
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,368	△9,915
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△21,150	7,433
現金及び現金同等物の四半期首残高	59,844	39,631
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,693	47,065